

2027年3月期 中間決算説明会資料

2026年10月28日 資料掲載

2026年10月29日 説明会



東京エレクトロン デバイス株式会社

- 2027年3月期 中間決算報告
 - 2027年3月期 業績見込み
- 説明者:代表取締役社長 宮本隆義

2027年3月期 中間決算報告

業績概要 前年同期比

前年同期比 増収増益
売上高 30.9%増加、経常利益 100.5%増加
当期純利益(※1)93.7%増加

前回業績予想(※2) 達成率
売上高 104.1%、経常利益 115.1%
当期純利益(※1)114.9%

(百万円)

	2026年3月期 中間	2027年3月期 中間	増減額	2027年3月期前回予想	
				中間	通期
売上高	96,244	125,958	29,713	121,000	240,000
売上原価	82,398	107,089	24,690		
売上総利益	13,845	18,868	5,023		
販管費	10,283	11,247	964		
営業利益	3,561	7,621	4,059		
営業外収益	286	170	▲115		
営業外費用	180	437	256		
経常利益 (利益率)	3,667 (3.8%)	7,354 (5.8%)	3,687	6,390 (5.3%)	13,600 (5.7%)
当期純利益(※1) (利益率)	2,580 (2.7%)	4,998 (4.0%)	2,418	4,350 (3.6%)	9,400 (3.9%)

※1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
※2 2026年7月29日公表

セグメント別 売上高・利益

- CN事業: 顧客の堅調なIT投資により、増収増益。
- EC事業: 半導体の需要増加に加え、価格上昇や円安影響により、増収増益。

(百万円)

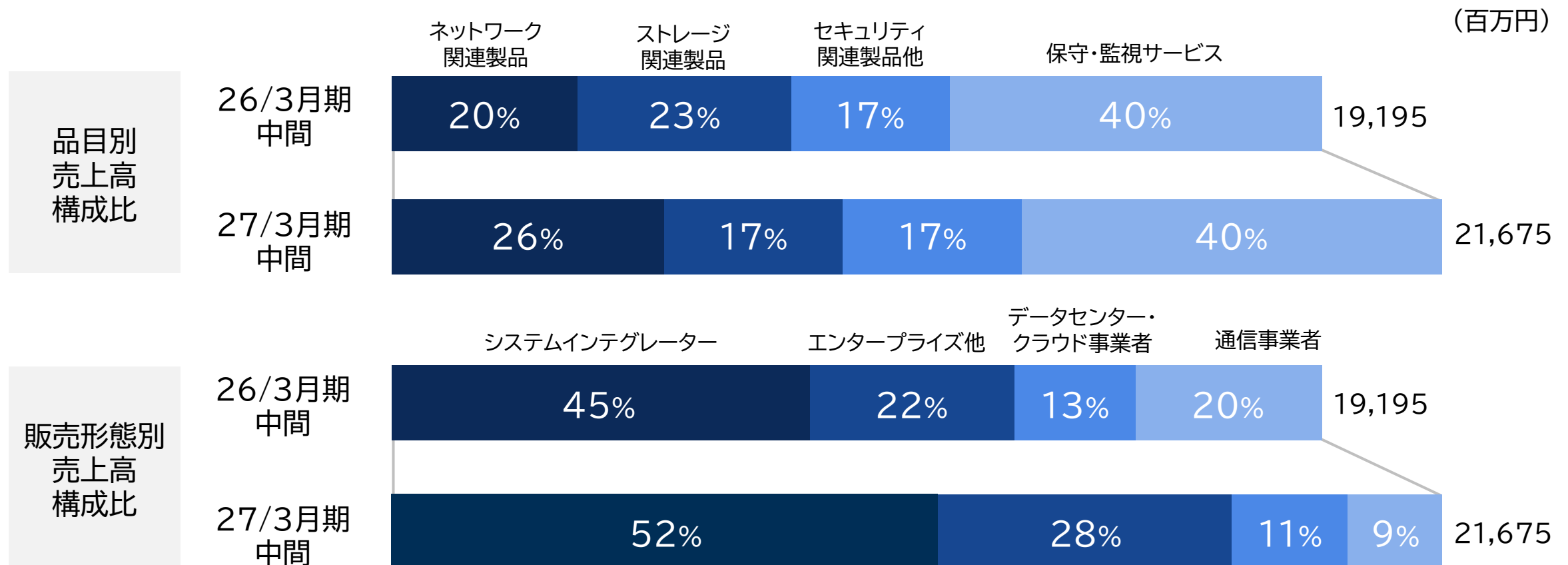
	2026年3月期 中間		2027年3月期 中間			
	売上高	セグメント利益 (利益率)	売上高	増減額	セグメント利益 (利益率)	増減額
CN事業 コンピュータシステム関連事業	19,195	2,608 (13.6%)	21,675	2,480	2,891 (13.3%)	282
EC事業 半導体及び電子デバイス事業	77,048	1,058 (1.4%)	104,282	27,233	4,462 (4.3%)	3,404
合計	96,244	3,667 (3.8%)	125,958	29,713	7,354 (5.8%)	3,687

※セグメント利益は経常利益

※セグメント区分では、PB事業はEC事業に含む

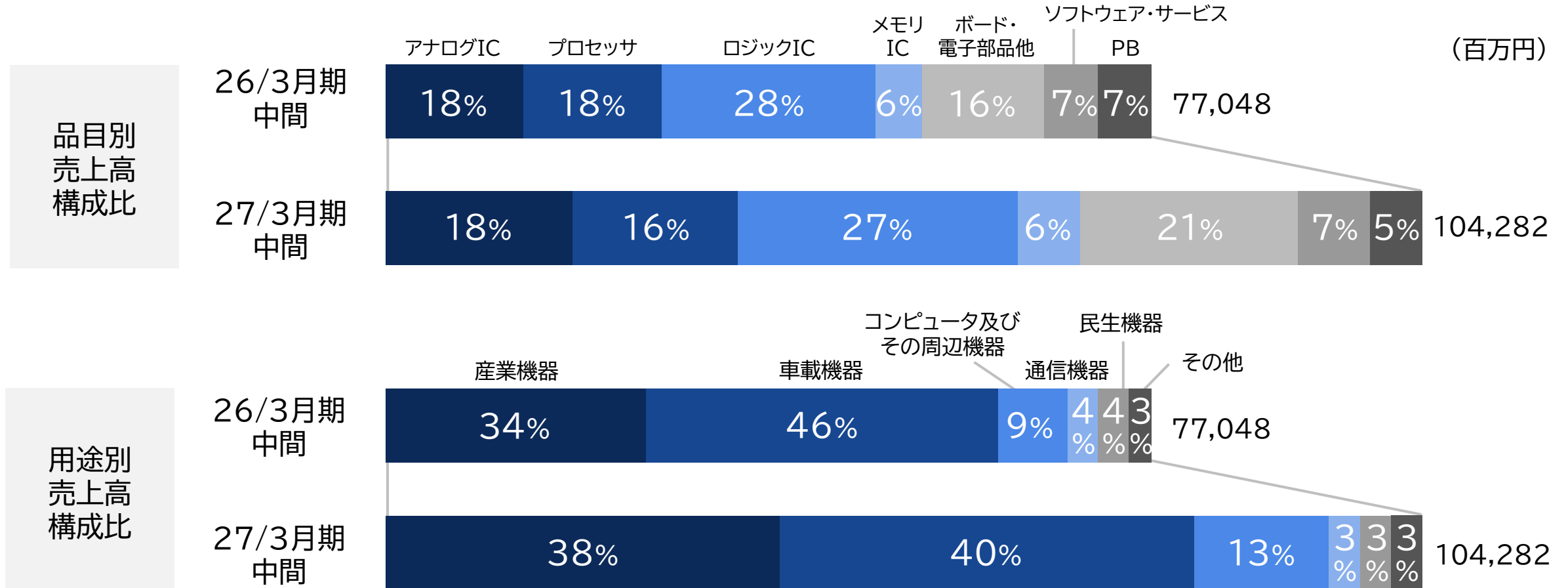
セグメント情報 CN事業

- ネットワーク関連製品: システムインテグレーター、エンタープライズ向けが好調。
- ストレージ関連製品: 通信事業者向けが減少。
- セキュリティ関連製品他: システムインテグレーター、エンタープライズ向けが堅調に推移。
- 保守・監視サービス: 好調に推移。



セグメント情報 EC事業

- 産業機器: 半導体製造関連向けのボード・電子部品他を中心に、アナログICやロジックICなども増加。
- 車載機器: 需要の高まりによりアナログIC、ロジックICが増加。
- コンピュータ及びその周辺機器: 記憶装置の価格上昇により、ボード・電子部品他が増加。



PB事業 売上高

- 設計・量産受託ビジネス: 半導体製造関連を中心に産業機器向けが伸長。
- ウェーハ検査装置ビジネス: 売上計上が下期となる案件が多く、前年同期比では減少。

(百万円)

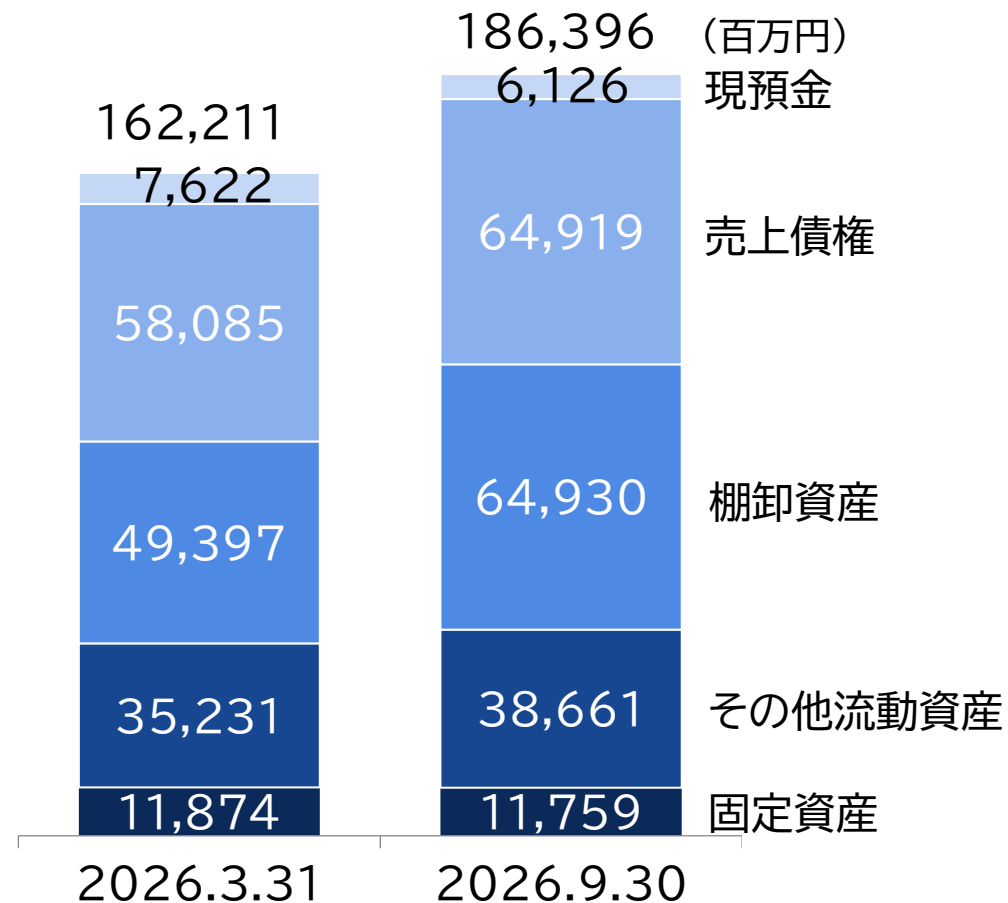
	2026年3月期 中間	2027年3月期 中間	増減額	増減率
PB事業売上高	5,639	5,497	▲142	▲2.5%
売上高比率(※)	5.9%	4.4%		

※全社売上高に対する比率

貸借対照表

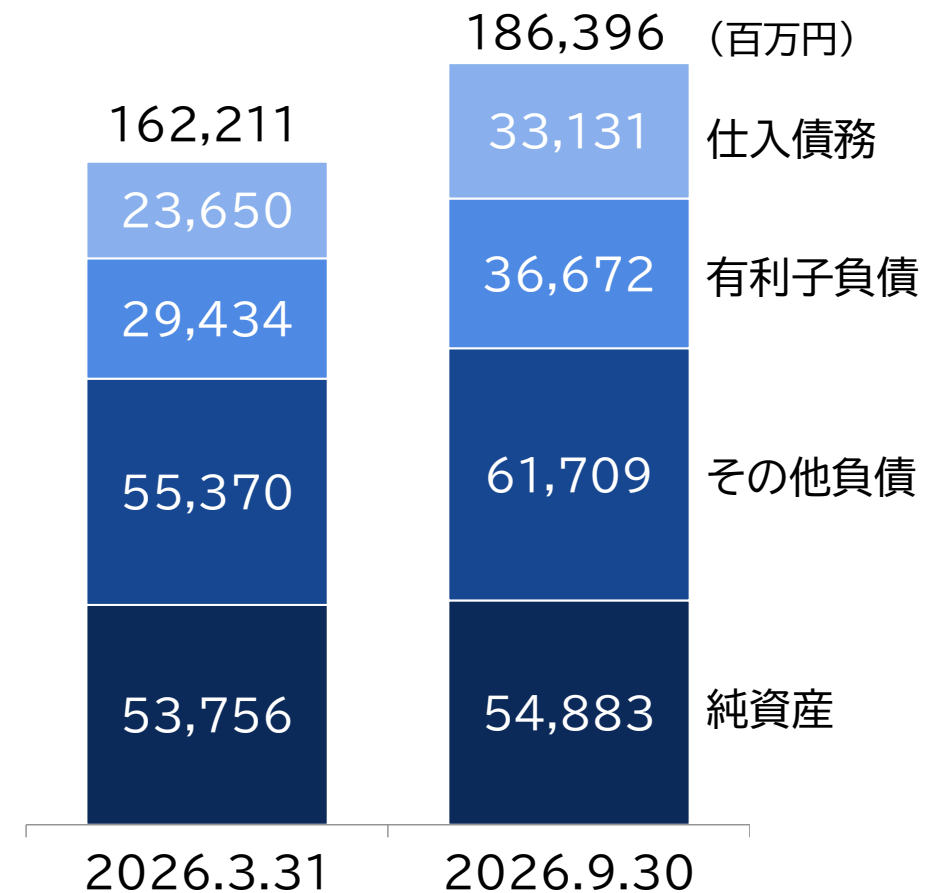
資産

- 売上高の増加により、売上債権が増加
- 販売拡大に備えた仕入増加により、棚卸資産が増加



負債・純資産

- 売上高の増加により、仕入債務が増加
- 運転資金増加により、有利子負債が増加



キャッシュ・フロー計算書

2026.3.31
現金及び預金残高

営業C/F

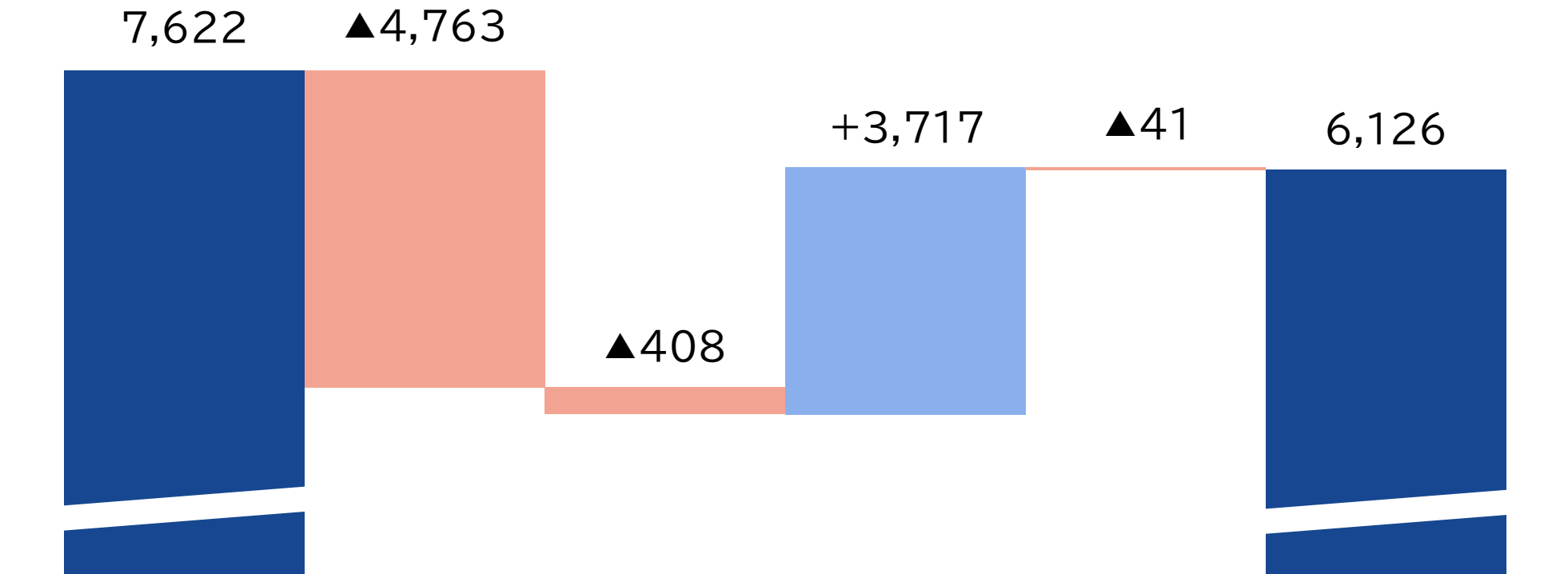
投資C/F

財務C/F

換算差額

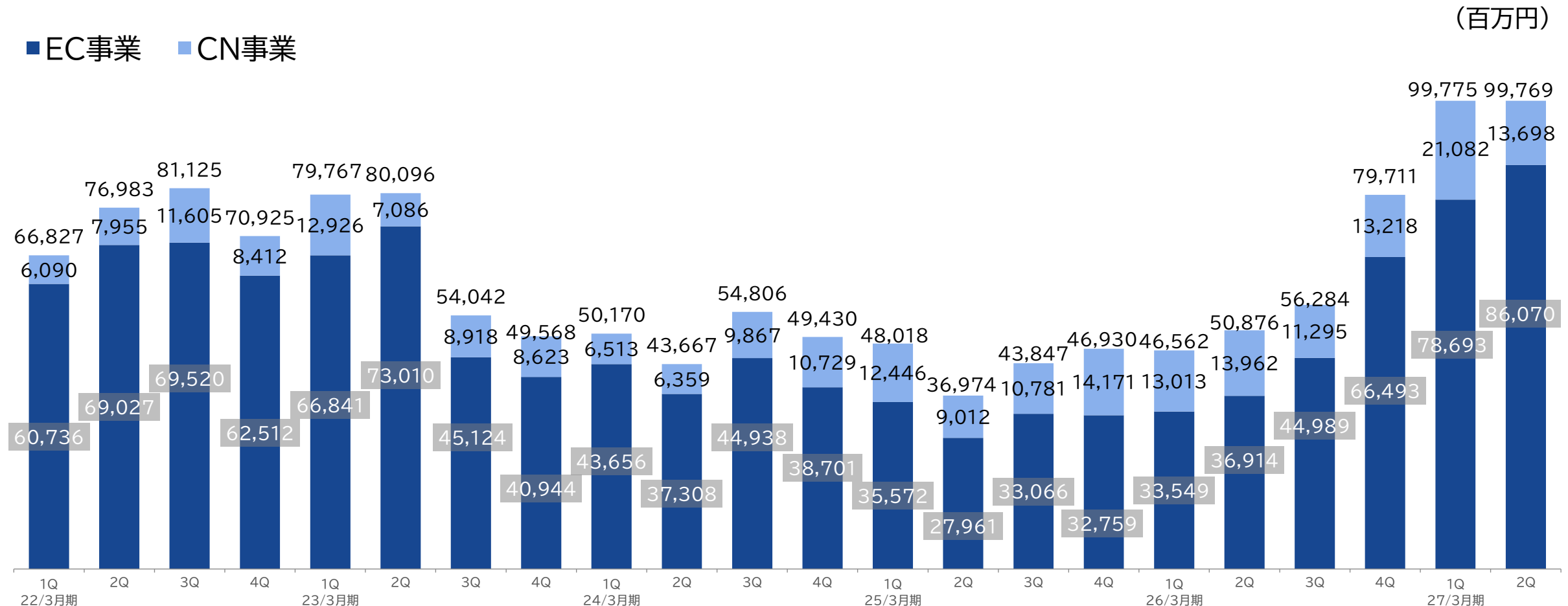
2026.9.30
現金及び預金残高

(百万円)



受注高の推移

- CN事業：27/3月期1Qの大型案件の先行受注分は減少したものの、受注は引き続き堅調に推移。
- EC事業：半導体の需要拡大に加え、長納期受注や半導体製品の価格上昇が寄与。



2027年3月期 業績見込み

2027年3月期 通期連結業績予想の修正

(百万円)

	2026年 3月期通期	2027年3月期通期			
		A: 前回発表予想 2026年7月29日	B: 今回修正予想 2026年10月28日	増減額 (B - A)	増減率
売上高	203,748	240,000	270,000	30,000	12.5%
経常利益 (利益率)	9,750 (4.8%)	13,600 (5.7%)	16,000 (5.9%)	2,400	17.6%
当期純利益(※) (利益率)	7,842 (3.8%)	9,400 (3.9%)	11,000 (4.1%)	1,600	17.0%

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

2027年3月期 業績見込み(修正後)

(百万円)

	2026年3月期	2027年3月期			対前期比	
	通期	上期実績	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	203,748	125,958	144,041	270,000	66,251	32.5%
CN事業	41,204	21,675	26,504	48,180	6,975	16.9%
EC事業(連結)	162,543	104,282	117,537	221,820	59,276	36.5%
EC事業	150,759	98,785	108,834	207,620	56,860	37.7%
PB事業	11,783	5,497	8,702	14,200	2,416	20.5%
経常利益 (利益率)	9,750 (4.8%)	7,354 (5.8%)	8,645 (6.0%)	16,000 (5.9%)	6,249	64.1%
当期純利益(※) (利益率)	7,842 (3.8%)	4,998 (4.0%)	6,001 (4.2%)	11,000 (4.1%)	3,157	40.3%

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

事業計画前提(事業環境)

CN

コンピュータシステム関連事業

- IT市況は引き続き堅調
- IT製品の価格上昇とリードタイム長期化が継続

EC

半導体及び電子デバイス事業

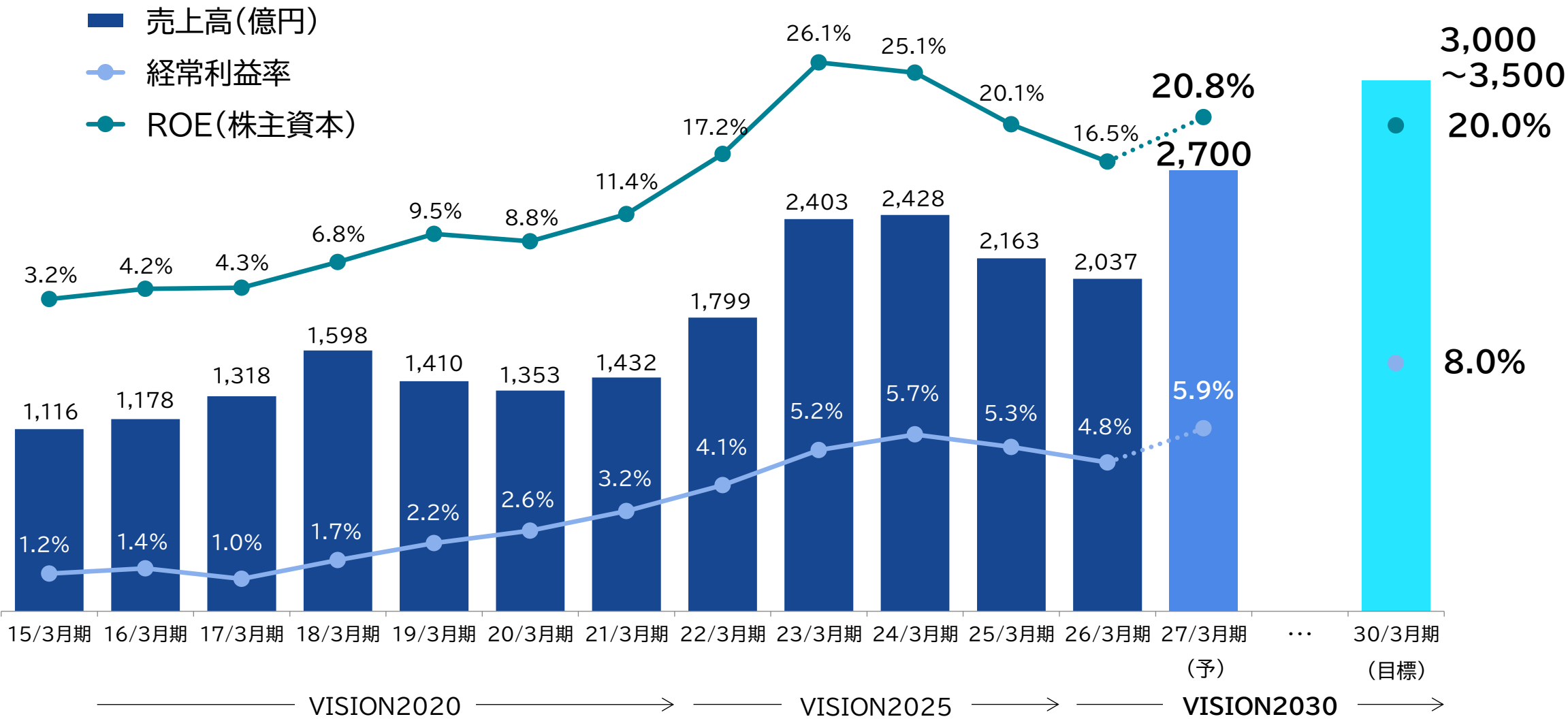
PB

プライベートブランド事業

- 半導体製造関連を中心に需要は好調
- 半導体製品の価格上昇とリードタイム長期化が継続

※為替レート:160円を想定

中期経営計画 実績と計画



VISION2030 利益成長を加速する取り組み(CN事業)

- セキュリティ市場の成長領域に向け、製品ポートフォリオを拡充

AI活用とクラウド・SaaS利用の進展を捉え、AIエージェントセキュリティ・GRC^(※1)へ領域を拡大



10/7
販売開始
(※2)

AIエージェントセキュリティ・プラットフォーム

AIエージェントの安全な導入・運用を支援

- 意図・挙動・アクセス権限・行動を分析
- リスクのある行動をリアルタイムで制御
- 検知・対応まで一貫して支援



9/11
販売開始
(※3)

コンプライアンス領域に特化したエージェント型トラストプラットフォーム

企業間取引の信頼性向上と事業機会の拡大を支援

- ISMS・SOC 2などの認証取得・維持に伴う証拠収集や統制状況の確認を自動化し、業務負荷を軽減
- セキュリティ情報の可視化と信頼証明
- サードパーティリスク管理を効率化

AIセキュリティ・GRC領域への展開により、
新たな需要の開拓とセキュリティビジネスの成長を目指す

※1 GRCは、ガバナンス・リスク・コンプライアンスの略称

※2 2026年10月7日発表 [AIエージェントセキュリティ・プラットフォーム「Zenity」の国内販売代理店契約を締結](#) ※3 2026年9月11日発表 [AIを活用したGRC自動化プラットフォーム「Vanta」の国内販売代理店契約を締結](#)

VISION2030 利益成長を加速する取り組み(EC事業)

- チップからクラウドまでの技術力と独自ソリューションで、産業機器へのAI実装を支援

成長領域

AIによる検知・認識・判断・
リアルタイム制御

半導体
製造装置

加工機

搬送機

分析機

など

当社の強み

intel.

次世代AI PC向け
「インテル® Core™ Ultra
シリーズ 3 プロセッサ」

Microsoft

Hybrid Intelligence
プラットフォーム
「Windows/Azure」



FalconVault

10/20
販売開始

顧客AIモデルの知財を保護する当社独自のソリューション
「FalconVault」(※1)

開発初期からの関与



産業機器製品への
採用拡大



開発・実装支援(※2)
(トレーニング・評価・伴走支援)



製造業顧客向け
エグゼクティブフォーラム開催

産業機器の顧客基盤を生かし、収益機会の拡大を目指す

※1:2026年10月20日発表 [エッジAIモデル保護ソリューション「FalconVault」を販売開始](#) ※2:2026年6月9日発表 [製造業における生成AIの“製品実装”を見据えたエッジ活用を支援](#)

株主還元 配当

1株当たり配当金

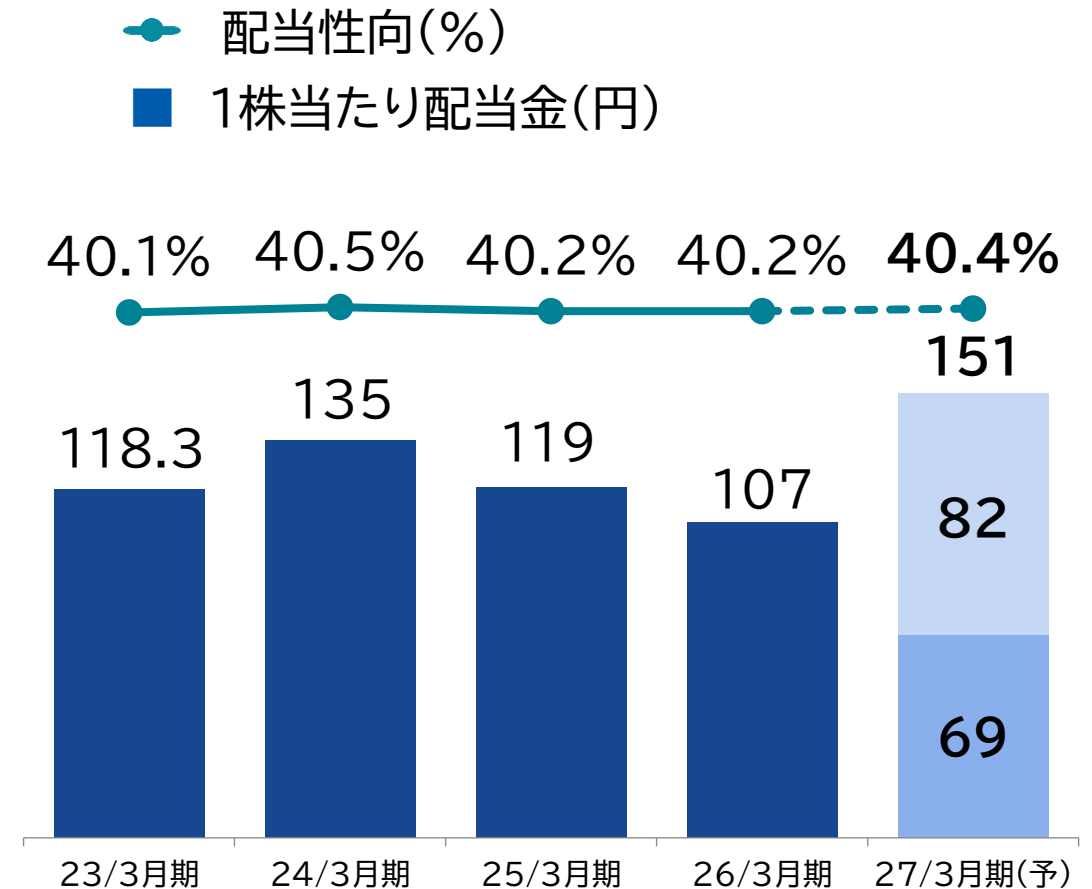
(円)

	2026年 3月期	2027年3月期	
		前回予想 2026年7月29日	修正予想 2026年10月28日
中間	35	60	69
期末	72	69	82
合計	107	129	151

配当政策

- 利益成長による長期的な高リターン
- 業績に応じた株主還元
配当性向:40%目安

配当金・配当性向



※2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施
(2023年9月以前の配当金額は当該株式分割が行われたと仮定して記載)

機関投資家・アナリストの皆さまへ IR面談・取材のお申し込みのご案内

当社では、決算発表後の個別面談・取材を随時受け付けております。

決算内容、事業環境、中期経営計画 VISION2030、資本政策、株主還元、各セグメントの成長戦略等について、建設的な対話の機会を継続的に設けております。

IR面談・取材をご希望の方は、Webサイトのお問い合わせフォームまたはメールアドレスにてお申し込みください。

経営陣またはIR室が対応いたします。

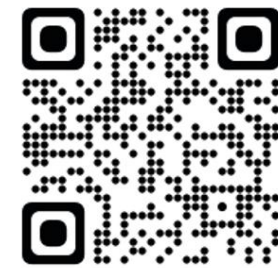
対象

機関投資家(国内・海外) / 証券アナリスト

申込時に記載いただきたい事項

会社名・氏名・投資スタイル・希望テーマ・希望日時・使用言語

IR面談・取材申込
Webサイトお問い合わせフォーム



<https://www.teldevice.co.jp/contact/>

メールアドレス: ir-info@teldevice.co.jp

※本ページは機関投資家・証券アナリストの皆さま向けのご案内です。

個人投資家の皆さまからのお問い合わせにつきましては、当社Webサイトのお問い合わせフォームをご利用ください。



東京エレクトロン デバイス株式会社



本資料に関する注意事項

本資料で述べられている将来に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な要因により、今後の業績見通しが本資料と異なる可能性があることをあらかじめご了承ください。

また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。

本資料に掲載された会社名、製品名、サービス名ならびにロゴは、各社の商標または登録商標です。

補足資料

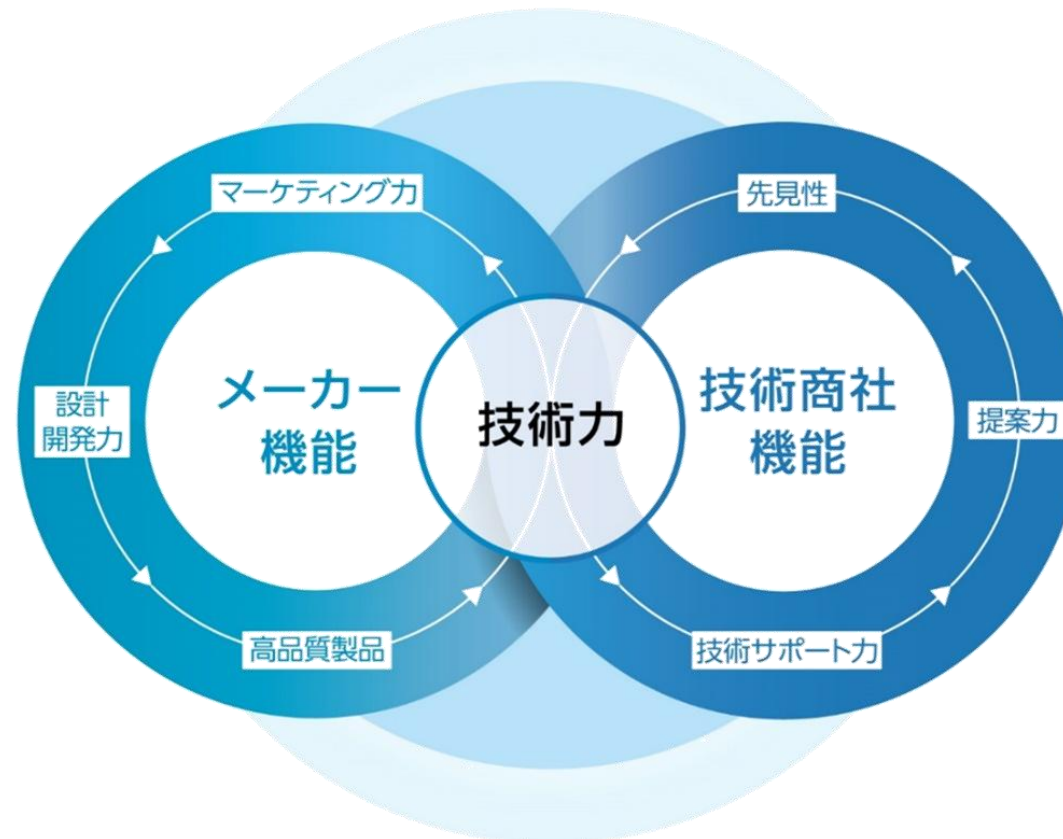
目次

● VISION2030	MISSION	P23
	VISION	P24
	全社方針	P25
	事業運営方針	P26
	財務モデル	P27
	資本政策	P28
● 損益計算書		P29-30
● CN事業 品目別売上高構成		P31
● EC事業 品目別売上高構成		P32
● EC事業 用途別売上高構成		P33
● 品目		P34
● 海外連結子会社 売上高		P35
● 受注残高の推移		P36
● サステナビリティへの取り組み		P37

半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通して
社会課題に向き合い
期待を超える価値を持つ解決策を提供することで
社会の持続的発展に貢献する



メーカーと技術商社の力で 潜在的な社会課題を解決する会社



VISION2030 全社方針

1

「メーカー」と「技術商社」の力により 潜在的な社会課題(顧客課題)の解決を図る

- 全てのビジネスユニットが、自社製品(サービス)開発にも取り組みグループシナジーを創出することにより、期待を超える価値を持つ課題解決策を提案する
- 潜在的課題に対するマーケティング強化のため、技術商社部門は新規代理店権と顧客商権の獲得を推進する
- 課題解決を可能とする事業基盤の早期確立に向け、積極的にM&Aを活用する



2

持続的な利益成長に資する行動を推進する

- 差別化できる自社製品(サービス)開発に向けた積極的な投資を行う
- フロー型からストック型サービスビジネスへの移行を推進する
- 中長期利益の拡大に向けた投資(研究開発、人材採用、社員教育等)を行う



VISION2030 事業運営方針

CN事業

- 顧客のニーズを理解し、DXを支えるソリューションとサービスを提供
- 顧客のデジタル技術活用を支援し、顧客満足度を向上

EC事業

- 産業機器、車載関連機器、クラウドサービス、OTセキュリティ分野などの成長マーケットに注力
- 半導体の専門知識を生かし、ソリューション型ビジネスを展開

PB事業

- 計測・検査技術を核に、ウェーハ検査装置を中心とした製品をグローバルに提供
- 半導体関連技術と高品質な開発・製造基盤を生かし、医療ODM及び基板OEMのサービスを強化

VISION2030 財務モデル(目標とする経営指標)

「増益増収」(増益率>増収率)による 持続的な利益成長を目指す

2030年3月期

- 売上高 3,000 ～ 3,500 億円
- 経常利益率 8 %以上
- ROE(株主資本) 20 %以上

	売上高構成比	目標経常利益率
CN事業	15 %	12 %
EC事業	75 %	7 %
PB事業	10 %	10 %

VISION2030 資本政策

持続的な利益成長による企業価値のさらなる向上

成長投資

持続的な成長への投資

- 技術開発・事業拡大に向けた積極的な投資(M&A含む)
- 競争力強化を目的とした社内DX、社外DXへの投資
- 人材育成への積極的な投資

株主還元

利益成長による
長期的な高リターン

- 持続的な利益成長を実現し企業価値向上
- 業績に応じた株主還元(配当性向:40%目安)

財務健全性

財務体質の強化と
適切な財務レバレッジ

- 自己資本比率:40%以上
- ROE:20%以上
- 適正な在庫水準の維持

損益計算書

(百万円)

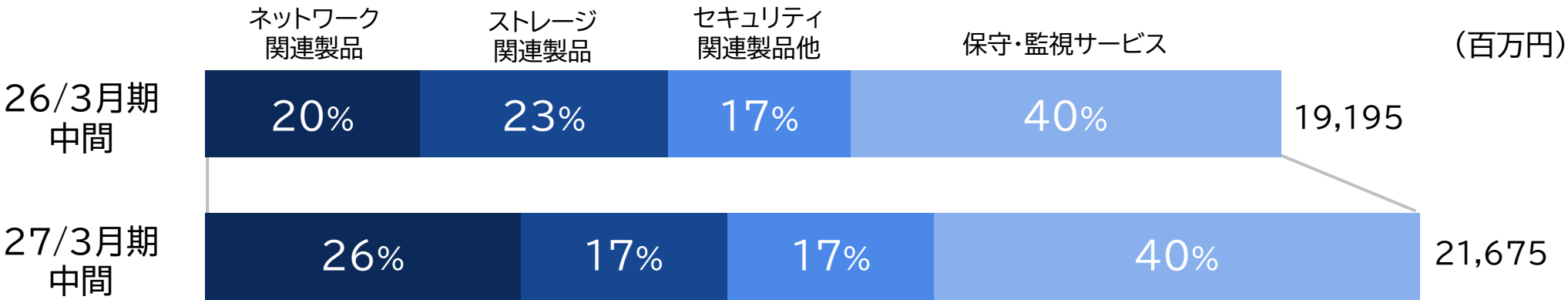
	2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	56,607	55,105	50,383	54,283	45,136	51,107	50,472	57,031	60,322	65,635		
CN事業	8,741	8,946	8,460	11,179	8,741	10,453	10,215	11,793	9,967	11,707		
EC事業	47,865	46,158	41,923	43,103	36,394	40,653	40,256	45,238	50,354	53,927		
売上原価	47,411	47,876	42,131	45,226	38,681	43,716	42,391	47,416	51,015	56,073		
売上総利益	9,195	7,228	8,252	9,056	6,454	7,391	8,081	9,614	9,306	9,562		
利益率	16.2%	13.1%	16.4%	16.7%	14.3%	14.5%	16.0%	16.9%	15.4%	14.6%		
販管費及び一般管理費	4,942	5,188	5,686	5,456	4,999	5,284	5,336	5,668	5,240	6,007		
営業利益	4,252	2,040	2,565	3,599	1,455	2,106	2,744	3,946	4,066	3,554		
利益率	7.5%	3.7%	5.1%	6.6%	3.2%	4.1%	5.4%	6.9%	6.7%	5.4%		
営業外収益	72	130	54	214	356	-70	-34	56	43	127		
営業外費用	711	-363	831	333	95	85	348	280	200	236		
経常利益	3,614	2,533	1,787	3,480	1,715	1,951	2,361	3,722	3,908	3,445		
利益率	6.4%	4.6%	3.5%	6.4%	3.8%	3.8%	4.7%	6.5%	6.5%	5.2%		
CN事業	1,153	1,015	1,017	2,079	1,488	1,120	1,567	2,366	1,534	1,356		
EC事業	2,460	1,517	770	1,400	227	831	793	1,355	2,374	2,088		
特別利益	0	—	—	0	0	0	1,066	71	—	—		
特別損失	0	1	0	4	0	1	1	3	0	1		
税引前当期純利益	3,614	2,531	1,786	3,475	1,715	1,949	3,426	3,791	3,908	3,444		
利益率	6.4%	4.6%	3.5%	6.4%	3.8%	3.8%	6.8%	6.6%	6.5%	5.2%		
当期純利益	2,506	1,811	1,278	3,306	1,240	1,368	2,450	2,824	2,667	2,347		
利益率	4.4%	3.3%	2.5%	6.1%	2.7%	2.7%	4.9%	5.0%	4.4%	3.6%		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,494	1,810	1,269	3,300	1,217	1,362	2,450	2,812	2,651	2,347		
利益率	4.4%	3.3%	2.5%	6.1%	2.7%	2.7%	4.9%	4.9%	4.4%	3.6%		

損益計算書

(百万円)

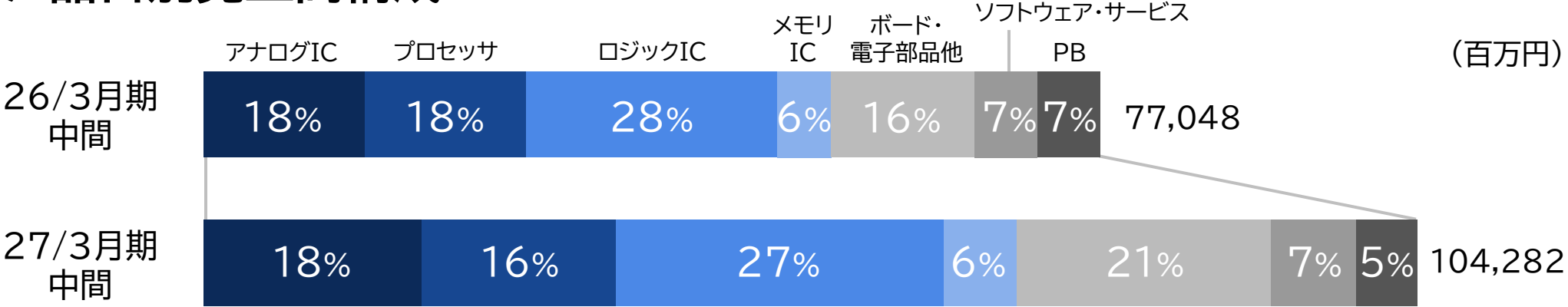
		2026年3月期													
		1Q		2Q		上期		3Q		4Q		下期		通期	
			前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
売上高		45,136	-20.3%	51,107	-7.3%	96,244	-13.8%	50,472	0.2%	57,031	5.1%	107,504	2.7%	203,748	-5.8%
	CN事業	8,741	0.0%	10,453	16.9%	19,195	8.5%	10,215	20.7%	11,793	5.5%	22,009	12.1%	41,204	10.4%
	EC事業	36,394	-24.0%	40,653	-11.9%	77,048	-18.1%	40,256	-4.0%	45,238	5.0%	85,494	0.6%	162,543	-9.2%
売上原価		38,681	-18.4%	43,716	-8.7%	82,398	-13.5%	42,391	0.6%	47,416	4.8%	89,808	2.8%	172,206	-5.7%
売上総利益		6,454	-29.8%	7,391	2.2%	13,845	-15.7%	8,081	-2.1%	9,614	6.2%	17,696	2.2%	31,541	-6.5%
販管費及び一般管理費		4,999	1.1%	5,284	1.8%	10,283	1.5%	5,336	-6.2%	5,668	3.9%	11,004	-1.2%	21,288	0.1%
営業利益		1,455	-65.8%	2,106	3.3%	3,561	-43.4%	2,744	7.0%	3,946	9.6%	6,691	8.5%	10,253	-17.7%
経常利益		1,715	-52.5%	1,951	-23.0%	3,667	-40.3%	2,361	32.1%	3,722	7.0%	6,083	15.5%	9,750	-14.6%
	CN事業	1,488	29.0%	1,120	10.3%	2,608	20.3%	1,567	54.1%	2,366	13.8%	3,933	27.0%	6,542	24.2%
	EC事業	227	-90.8%	831	-45.2%	1,058	-73.4%	793	3.0%	1,355	-3.2%	2,149	-1.0%	3,208	-47.8%
税引前当期純利益		1,715	-52.5%	1,949	-23.0%	3,665	-40.4%	3,426	91.8%	3,791	9.1%	7,217	37.1%	10,883	-4.6%
当期純利益		1,240	-50.5%	1,368	-24.5%	2,608	-39.6%	2,450	91.7%	2,824	-14.6%	5,275	15.1%	7,884	-11.5%
親会社株主に帰属する当期純利益		1,217	-51.2%	1,362	-24.8%	2,580	-40.1%	2,450	93.1%	2,812	-14.8%	5,262	15.2%	7,842	-11.6%
		2027年3月期													
		1Q		2Q		上期		3Q		4Q		下期		通期	
			前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
売上高		60,322	33.6%	65,635	28.4%	125,958	30.9%								
	CN事業	9,967	14.0%	11,707	12.0%	21,675	12.9%								
	EC事業	50,354	38.4%	53,927	32.6%	104,282	35.3%								
売上原価		51,015	31.9%	56,073	28.3%	107,089	30.0%								
売上総利益		9,306	44.2%	9,562	29.4%	18,868	36.3%								
販管費及び一般管理費		5,240	4.8%	6,007	13.7%	11,247	9.4%								
営業利益		4,066	179.5%	3,554	68.7%	7,621	114.0%								
経常利益		3,908	127.8%	3,445	76.6%	7,354	100.5%								
	CN事業	1,534	3.1%	1,356	21.1%	2,891	10.8%								
	EC事業	2,374	943.5%	2,088	151.3%	4,462	321.5%								
税引前当期純利益		3,908	127.8%	3,444	76.6%	7,353	100.6%								
当期純利益		2,667	115.1%	2,347	71.5%	5,014	92.2%								
親会社株主に帰属する当期純利益		2,651	117.7%	2,347	72.3%	4,998	93.7%								

CN事業 品目別売上高構成



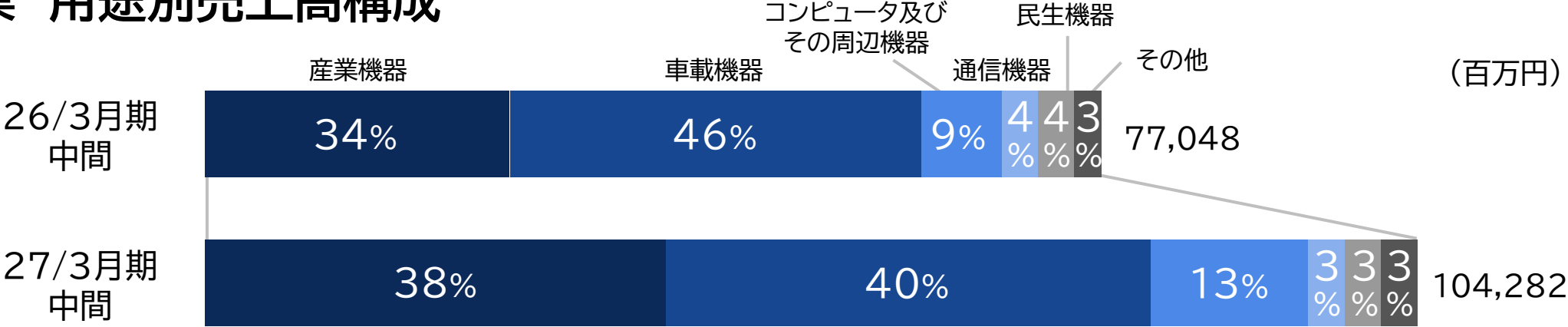
品目	増減率	主な要因	主な仕入れ先
ネットワーク 関連製品	49.3%	システムインテグレーター、エンタープライズ向け 増加	F5 / エクストリーム / アリスタネットワークス
ストレージ 関連製品	▲19.4%	前期は通信事業者向け大型案件があったが、 今期は同規模の案件がなく減少	エバーピュア
セキュリティ 関連製品他	16.3%	システムインテグレーター向け、 エンタープライズ向け増加	ネットスコープ / センチネルワン
保守・監視サービス	12.0%	通信事業者向け、データセンター・クラウド事業者向 け、システムインテグレーター向け保守はいずれも 好調	TED

EC事業 品目別売上高構成



品目	増減率	主な要因	主な仕入れ先
アナログIC	38.1%	顧客の需要増や在庫確保、半導体価格上昇の影響などで、車載機器 産業機器向け増加	TI / ams-OSRAM / NXP
プロセッサ	16.5%	需要の強い一部製品の調達・販売によりPC周辺機器向け増加	インフィニオン / インテル / NXP / TI
ロジックIC	31.5%	顧客の需要増や在庫確保、半導体価格上昇の影響などで、車載機器 産業機器向け増加	インフィニオン / NXP / TI / ライノ / ams-OSRAM
メモリIC	34.7%	車載機器向けが増加	インフィニオン / エルピーダ
ボード・電子部品他	80.0%	半導体製造関連向けのボード製品が増加。PC向け記憶装置は価格上昇により大きく増加	NXP / Sandisk / ams-OSRAM / ハギワソリューションズ
ソフトウェア・サービス	33.7%	クラウドサービス、組み込みOSが増加	マイクロソフト / デル・テクノロジーズ / トリックス
PB	▲2.5%	設計・量産受託ビジネスは半導体製造関連を中心に産業機器向けが増加。ウェーハ検査装置は減少。	TED / TED長崎

EC事業 用途別売上高構成



用途	増減率	主なアプリケーション	当社の傾向
産業機器	52.9%	医療機器 分析装置 半導体製造装置 FA機器 工業用ロボット 加工機 計測器 制御システム インバータ データセンター用蓄電システム 電子部品実装関連装置	半導体製造関連向けのボード製品やアナログIC、ロジックICが増加
車載機器	18.7%	車載計器 カーナビゲーション 先進運転支援システム ディスプレイオーディオ リチウムイオンバッテリー 車載ECU(電子制御ユニット) 車載用インバータ	顧客の需要増や価格上昇の影響などでアナログIC、ロジックICが増加
コンピュータ及びその周辺機器	94.6%	複合プリンタ POSシステム ストレージ/サーバー プロジェクタ PC及び付属機器	記憶装置の価格上昇と、一部需要の強いプロセッサ製品を含めた調達・販売により、PCとPC周辺機器向け増加
通信機器	▲7.3%	モバイルネットワーク ネットワークモジュール 光伝送装置 衛星通信機器 ワイヤレスIPネットワーク機器	通信インフラ向けプロセッサ、電子部品が減少
民生機器	▲18.7%	電子楽器 家庭用ゲーム機 エアコン デジタルカメラ 家庭用燃料電池	電子楽器向けアナログIC、プロセッサが減少

品目

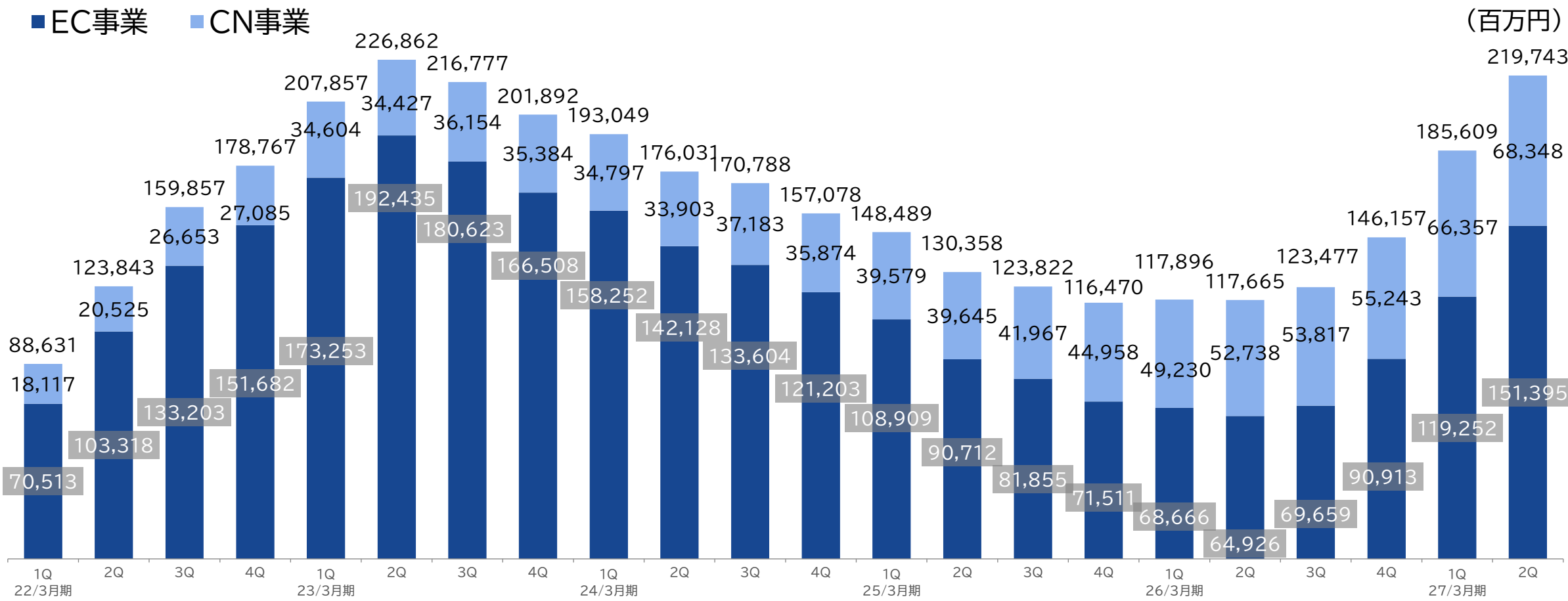
	品目	主な製品	機能
CN事業	ネットワーク関連製品	ネットワーク負荷分散装置 イーサネットスイッチ	インターネットの接続負荷の分散 スイッチングハブ
	ストレージ関連製品	フラッシュストレージ	大容量データに高速に接続、記憶する
	セキュリティ関連製品他	エンドポイント ネットワーク クラウド	コンピュータシステム、ネットワーク、データなどを、 攻撃や破損、不正アクセスから保護する
	保守・監視サービス	機器の保守サービス セキュリティ監視サービス	
EC事業	アナログIC	アナログIC	色々な用途に共通に使用されるIC
	プロセッサ	CPU DSP	電子機器の頭脳 演算機能・制御機能
	ロジックIC	画像処理用IC 通信・ネットワーク用IC ASIC PLD	論理回路をパッケージ化したIC 特定用途向けに 作られた専用IC お客様の仕様に応じて作られる 固有IC
	メモリIC	SRAM FRAM MRAM フラッシュメモリ	記憶用IC 書込み読出しが可能なものや 読出しのみのものがある
	ボード・電子部品他	ボード 電源 光学部品	プリント配線基板上にIC 電源 コネクタなどの 部品を実装した製品(ボード)
	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア クラウドサービス	企業向け産業機器に組み込まれるソフトウェア サブスクリプションでのサービス提供
	PB	設計・量産受託サービス 自社ブランド製品	お客様の仕様に応じた基板の設計・開発・量産 製造業向け機器

海外連結子会社 売上高

	2026年3月期 中間	2027年3月期 中間	増減額	増減率
海外連結子会社 売上高(百万円)	20,455	24,012	3,557	17.4%
海外連結子会社 売上高比率(※)	26.5%	23.0%		
海外連結子会社 売上高(M\$)	140	150	10	7.5%
為替レート(円)	146.02	159.49		

※EC事業の売上高に対する比率

受注残高の推移



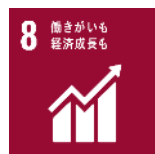
サステナビリティへの取り組み

基本方針

- 事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献します
- マテリアリティ(重要課題)の解決に取り組むことで、当社グループの持続的な発展・企業価値の向上を目指します

マテリアリティ(重要課題)

1. 当社が培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、持続的な社会の実現に貢献する。
2. 基本的人権の尊重を根幹に据え、働きやすさ・働きがいを意識した労働環境と人事制度を構築し、会社の永続的な発展を目指す。
3. 企業活動により生じる環境負荷(環境リスク)を軽減し、社会と会社が持続可能な関係を継続する。



人的資本／多様性

- グローバルな視点で顧客満足を追求できる人材の育成
- 社員の向上意欲を支援し、個々の能力を伸ばす環境を整備
- 次世代リーダーの育成に注力

気候変動

- 2050年度 カーボンニュートラルを目指し、2030年度の目標を設定(2021年度対比 50%削減)